



小原力三議員

農家に支援を

町独自の農業対策事業は困難

問 大規模農家を育てる国の支援策は、中山間地域では集落営農は難しく小規模農家は国の支援策は受けられない。作業の経費や燃料の高騰、肥料の値上げ、生産物の価格の下落等で生産意欲も減退している。

稲作を例にとれば、1995年には60キロで2万2,000円だった。2006年には1万4,825円まで落ち込み、さらに2007年産は7.12%下落した。

農水省の統計では06年産の稲作の家族労働報酬は、時給256円で、年金で農業を支えている状態だ。限界・崩壊集落の続出も目に見えている。

答 町としての支援策の考えは。

（山口町長）

農業対策の各事業は、既存の制度で町負担を伴う事業に取り組んでおり、町独自の農業対策事業は困難と考えている。現在農林水産省で要件緩和や小規模農家への配慮等、農業政策の見直しを検討されているようである。

今後の国会の動向なりを注視しつつ現段階では、既存制度を引き続き支援していきたい。

また、広報12月号に掲載しているが「大山町ワンストップ支援窓口」を設置した。認定農業者や集落営農など農業の相談を受けているので、ご利用していただければと思う。



大山町ワンストップ支援窓口

農業の相談はまずここから

みなさんからの陳情審査結果

12月定例議会で常任委員会に付託した陳情は、審査の結果、次のとおり決定しました。

陳情・請願の件名	陳情者等	付託委員会と意見	審査結果
「JR不採用問題の解決に向けた協議の開始を求める意見書」の提出を求める陳情	国鉄労働組合 米子地方本部 執行委員長 小村 宗一	総務常任委員会 2003年最高裁は「JRは、不当労働行為の責任を負う使用者にあたらぬ」との判断により、国鉄労働組合等の上告を棄却しており、法的にも決着している。全会一致で不採択した。	不採択
介護療養病床廃止・医療療養病床削減計画中止の意見書採択を求める陳情	鳥取県保険医協会 理事長 松本 拾	教育民生常任委員会 介護療養病床や医療療養病床を削減・廃止することを規定した「医療制度改革関連法」は、昨年すでに成立している。全会一致で趣旨採択した。	趣旨採択
「保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書」採択を求める陳情	鳥取県保険医協会 理事長 松本 拾	教育民生常任委員会 歯科診療に係る保険給付の範囲は年々縮小され、逆に患者の自己負担額は、増加の傾向にあり、医療費削減の観点から、全会一致で採択した。	採択 (意見書提出)